環境経営の目指すところ

総合政策学部教授　古川　靖洋

2009年6月10日, 日本政府は温室効果ガスを2005年度比で15%削減するとの中間目標を発表した。しかもこの数値は，海外クレジット分を含まず，国内での省エネなどの努力を積み上げて算定したものである。政府見解の通り，日本のエネルギー効率は既に欧米の約2倍，中国の約8倍ほどあり、世界一の水準にあるといえる。それ故，この目標は決して容易に達成できるものではなく，個人，企業，政府や地方自治体など多方面の協力が不可欠である。また，日本は温室効果ガス削減においてリーダシップを発揮し, 日本がこれまで培ってきた省エネ技術や環境対策技術をグローバルレベルで提供し，世界の温室効果ガス排出量削減に貢献する旨も同時に発表している。このような日本政府の取り組みの中で，企業の果たす役割は今まで以上に大きいものとなるだろう。本稿では，温室効果ガス排出削減策にして注目されている「グリーンIT」の状況をまず概観し，その後，このような環境対策を促す必要性から，環境経営と財務的成果との関係についての研究を紹介していく。

椎野論文（椎野孝雄「ユビキタスネットワークによる持続型社会の実現」『知的資産創造』2009年2月号）は，地球環境を守りつつ発展する「持続型社会」の実現に，ユビキタスネットワークが貢献すると考え，そのためにはIT機器自体で消費するエネルギー量の削減を目指すGreen of ITと，ITの活用により産業活動や物流，オフィス活動などの効率化やエネルギー量の削減を目指すGreen by ITが欠かせないと述べている。全世界のIT産業のCO_2排出量は世界規模の排出量のわずか2%に過ぎないため，Green of ITを積極的に推進したとしても，それほど排出量の削減に貢献するとは考えられない。それよりも，残りの98%の部分の削減に対して，基盤的な機能を果たしているIT産業がどのように貢献できるかが課題となるのである。椎野はユビキタスネットワークの活用が社会全体のCO_2排出量の削減につながると主張している。具体的には，短期的な効果が見込めるものとして，電子決済やテレワークなどの利用に代表される既存手段の置き変えや非物質化，ネットワークとセンサー技術を応用した制御の高度化や自動化を挙げ，中期的な効果が見込めるものとして，複数企業の業務提携による物流の最適化やデジタル機器の集約化，データセンタの共同利用などを挙げている。そして最後に，日本企業がなすべきこととして，日本企業が得意とする省エネ型・省資源型のビジネスをITの有効利用によって進めるべきだと主張している。

このような環境対策を促す企業行動は，元来高コストに結びつくと考えられがちであったため，環境対策に積極的に取り組む企業はそれほど多くはなかった。しかし，近年，環境対策と経済的成果の両立を目指す企業も現れ, その因果関係を調査した研究もいくつか出てきている。金原・藤井論文（「日本企業における環境行動の因果的メカニズムに関する分析」『日本経営学会誌』第23号，2009）は，企業による環境行動が外部圧力や環境パフォーマンスと経済パフォーマンスにどのように関係しているかの因果的構造を共分散構造分析によって明らかにしている。ここでいう環境行動は，環境経営優先度や組織の環境イニシチアチブとしてのトップのリーダーシップ，管理者の権限，従業員の環境意識の4変数からなる環境経営度と, その方針を実践した形の具体的な組織体制（ISO14001取得の有無，環境報告書の有無，環境会計の有無など）を総合的にとらえたものである。環境行動と成果については，明確な環境戦略を策定すれば，それに従って組織体制が整い，組織の環境対策行動が強まり，その結果，環境パフォーマンスの向上，さらには，経済パフォーマンスの向上へつながっていくことが判明した。ただ，個々の企業において環境への取り組みに対するインセンティブがはっきりしていな

いためか，組織の環境への取り組みが経済パフォーマンスにプラスには貢献していなかった。企業の環境対策が功を奏して，それが持続可能な社会の実現に貢献するには，環境対策への取り組みが中長期的には経済パフォーマンスの向上に結びつくということをさらに詳しく解明し，このことを社会に啓蒙していく必要があるだろう。